

施策項目 17 家庭教育支援の充実



生涯学習課
(現社会教育課)
のウェブサイト

【評価結果】

【担当課：生涯学習課(義務教育課、生徒指導・学校安全課)】

総合評価		計画どおり					
定量評価	A	指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
			評価数	0	1	0	0
			d 評価となった指標	/			
定性評価		進展あり					
<p>子どもの望ましい生活習慣の定着に向けて、朝食の摂取や睡眠時間の確保が課題となっていることから、「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」及び「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修会」の開催や各種研修会における普及啓発、子育てや家庭教育支援に関する研修会等での学習機会の提供を実施した。子育てや家庭教育支援に関わる家庭教育ナビゲーターは全市町村で養成したことからスキルアップ研修を実施した。家庭教育サポート企業等の登録は増加しており、施策の進展が見られる。</p>							

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)家庭教育に関する学習機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 望ましい生活習慣の定着に関わり、テレビを見たり、ゲームをする時間が長いこと、毎日朝食を食べている児童生徒の割合が小・中学校のいずれも全国と比べて低くなっている状況 子どもの望ましい生活習慣の定着に係る取組を支える人材の育成や、学校や地域における取組への指導助言が必要 <p>(2)家庭教育支援のための環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の家庭教育支援者が域内における家庭教育支援の方策を検討し、家庭教育支援に関する取組が十分でない状況 様々な理由により参加できない保護者に対する子育てや家庭教育に関する学習機会や情報の提供が不足している状況 子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談は計画どおり実施しているが、相談対応の充実を図るため、相談員の資質向上が必要
---------	---

(1)家庭教育に関する学習機会の充実	
<p>①子どもの望ましい生活習慣・学習習慣確立のための意識啓発の実施</p> <p>②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修事業」を実施</p> <p>③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を実施</p>	<p>①関係課や道PTA連合会と連携し、保護者向けリーフレットやPTAの実践事例集を作成・配布</p> <p>②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修会」(14管内)を実施し、家庭教育ナビゲーターを活用して意識の低い保護者への参加を促進</p> <p>③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を実施(1月、2月)</p>
<p>①・②・③</p> <p>・「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修事業」を14管内で実施し、家庭教育ナビゲーターや家庭教育サポート企業を活用して意識の低い保護者への参加を促進</p> <p>・今年度実施した研修会の実施報告を取りまとめ、各教育局における研修会の企画立案の参考となるように本庁が支援</p> <p>・「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を社会教育関係団体に委託し、全道規模のフォーラムを開催</p> <p>・引き続き、関係課や道PTA連合会と連携し、保護者向けリーフレットやPTAの実践事例集を作成・配布するなど、より広く普及啓発を実施</p>	<p>①・②・③</p> <p>・研修会等への参加者が限られていたことから、引き続き、研修会等への参加に対して意識が低い保護者へのアプローチや関係機関、団体、企業等と連携した取組が必要</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大により研修機会の設定が困難であったことから、オンライン・遠隔とオフライン・対面の使い分けなどコロナ禍に対応した研修方法の工夫が必要</p>
(2)家庭教育支援のための環境づくり	
<p>①多くの保護者に家庭教育に関する学習機会や相談体制の充実を図るために「地域人材による家庭教育支援推進事業」を実施</p> <p>②子育てに不安や悩みを持つ保護者のために「子育てカウンセリング」事業等の実施</p> <p>③具体的な事例を活用した実践的な内容による計画的な電話相談員研修を実施</p>	<p>①家庭教育ナビゲーターの資質向上を図るため、スキルアップ研修会を実施</p> <p>②子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談を年間を通して実施</p> <p>・生涯学習推進センターによる臨床心理士の面接・電話相談</p> <p>③年間計画に基づき相談事例を活用した研修を実施</p>
<p>①・家庭教育ナビゲーターを研修会等で活用した取組を実施</p> <p>・14管内で家庭教育支援者の研修会や家庭教育支援者のネットワーク化を図る取組を実施</p> <p>②子ども相談支援センターの電話相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討</p> <p>・引き続き、計画的に相談員研修会を実施し、相談員の資質向上を促進</p> <p>③具体的な事例を活用した実践的な内容による計画的な電話相談員研修を実施</p>	<p>①家庭教育ナビゲーターのニーズや家庭教育支援に関する内容が多様化していることから、家庭教育ナビゲーターを含む家庭教育支援者の研修会を複数回実施することが必要</p> <p>②教育相談については市町村・学校等の要望も強いことから、継続して実施することが必要</p> <p>・子育てに悩みを持つ親がいつでも気軽に相談できるようにすることが求められていることから、臨床心理士による面接や電話による相談の実施を通じた児童虐待の未然防止や子どもを育てる親を継続して支援する取組が必要</p> <p>③相談員の資質向上を図ることが必要不可欠であることから、電話相談員研修会の一層の充実が必要</p>

【指標の状況及び評価】

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」という質問に対して、「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 38.0	38.0	-	-	(53.0)		-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。(指標の内容①・②については、市町村から任意回答された児童生徒質問紙調査の集計した数値を参考値として掲載する。)	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	中	(H29) 43.1	43.1	-	-	(49.4)		-	-					
② 「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」という質問に対して、「寝ている」又は「どちらかといえば、寝ている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 79.7	79.7	77.0	81.5	(80.4)	100	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。(指標の内容①・②については、市町村から任意回答された児童生徒質問紙調査の集計した数値を参考値として掲載する。)	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 74.9	74.9	73.0	77.4	(79.4)	100	100	-	-				
③ 「北海道家庭教育サポート企業等制度」に登録している企業数		(H28) 2,262	2,359	2,424	2,564	2,800	2,800	3,000	91.8%	b	北海道家庭教育サポート企業等制度登録簿	道教委	R2年度末	協定締結企業
④ 「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して、「10分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目10」)	小	(H29) 60.9	60.9	61.8	63.2	-	63.7	70.0	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。(指標の内容④・⑤については、市町村から任意回答された児童生徒質問紙調査の集計した数値を参考値として掲載する。)	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 53.3	53.3	55.3	50.9	(46.2)	57.5	58.1	70.0	-				
⑤ 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目15」)	小	(H29) 84.4	84.4	81.8	84.0	(81.6)	100	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。(指標の内容④・⑤については、市町村から任意回答された児童生徒質問紙調査の集計した数値を参考値として掲載する。)	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 81.4	81.4	77.9	80.8	(78.3)	100	100	-	-				
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		A	d評価に対する今後の取組					
		0	1	0	0									

施策項目 1 8 幼児教育の充実



幼児教育推進センター
のウェブサイト

【評価結果】

【担当課：幼児教育推進センター（義務教育課、生涯学習課）】

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	2	0	1	0
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

幼児教育の質の向上に向けて、研修・助言体制の整備が課題となっていることから、オンデマンド教材や園内研修用テキスト教材の作成・配信、オンライン意見交換会の実施、幼児教育相談員のリモート助言や感染症予防の相談員の委嘱による研修動画を配信したことにより、本道の広域性や感染症対策を踏まえた研修の実施という課題解決が図られ、課題研修に250名以上の参加があった。
 幼児教育施設と小学校の連携・接続について、合同研修会の実施や幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成が課題となっていることから、チェックシートやハンドブックの作成、モデル事業実施地域や道内各自治体の好事例をホームページにWeb公開したこと等、施策の進展が認められる。
 子育てや家庭教育に関する学習機会や情報提供が実施できており、施策の進展が認められる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 幼児教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域の本道にあって幼児教育施設の保育者が参加しやすい研修体制の整備、園内研修の充実に向けた幼児教育相談員等の人材確保 <p>(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている <p>(3) 子育て支援活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した親子のふれ合いの場を提供、電子メディアの適切な利用を含む、生活習慣の定着に関する啓発資料の作成、学習機会の確保
---------	---

(1) 幼児教育の充実	
【P】	<p>① 幼児教育相談員派遣事業における助言体制の充実やオンデマンド教材の作成・配信による園内研修を促進する。</p> <p>② 研修ニーズの把握、庁内外の幼児教育研修の共有を通じた道教委の役割の明確化による園外研修内容の充実を図る。</p>
【A】	<p>① 全道調査により幼児教育施設の研修ニーズを把握し、研修内容の改善を図るとともにWeb会議システムやオンデマンド教材を活用した効果的な研修の実施</p> <p>② 園内研修で活用できる保育動画やテキスト教材の充実</p>
【D】	<p>① 幼児教育相談員によるWeb会議システムを活用した遠隔助言並びにオンデマンド教材やテキスト教材の作成・公表</p> <p>② 虐待への対応や感染症予防に関する相談員の委嘱など施設のニーズに対応した研修・助言内容の充実</p>
【C】	<p>①・②</p> <p>虐待への対応や感染症予防など、施設の抱える課題は日々変化することから、幼児教育施設の課題を積極的に把握し、現場の研修ニーズに対応した研修内容、研修形態の工夫が必要</p>

(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進	
【P】	<p>① 「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」の推進により、スタートカリキュラムの作成や引継ぎ等における域内の全ての幼児教育施設と小学校との連携体制などの好事例等を発信・啓発</p>
【A】	<p>① 幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブックを活用した研修により、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に連携体制構築の必要性や参考事例等について発信・啓発</p>
【D】	<p>① 幼小連携・接続をテーマとした研修、事業報告書や各市町村の好事例の作成を通じた幼小接続への理解促進並びに連携・接続に係るハンドブックやチェックシートを紹介・普及</p>
【C】	<p>① 小学校教員と幼児教育施設職員及び市町村の関係職員が互いに連携・接続を支え合うことから、幼小の交流や引継ぎ、カリキュラムのつながりを確認・協議するための工夫が必要</p>

(3)子育て支援活動の推進	
【P】 ①ブックスタートや乳幼児検診・就学時検診などの機会を活用した子育て講座等の取組への支援 ②道内すべての市町村において実施する子育て講座等の取組支援	①・② 各市町村による、ブックスタートや乳幼児検診・就学時検診などの機会に実施する子育て講座等で活用する学習資料の提供などの支援
【A】 ①・② ・子育て講座の実施内容、開催時期等についての周知、実施方法のマニュアル化などを進め、全市町村で実施するための取組を強化 ・オンラインやオンデマンドによる講座等の実施	①・② ・毎年度、検診を受ける子育て世代が変わることから、継続して「子育て講座」等の学習機会を提供することが重要であり、この重要性を各市町村に理解し、実施してもらうことが必要 ・コロナ禍の中、多様な講座の設定が求められていることから、集合型の講座に加え、オンライン等の活用により、多くの保護者を対象として実施することが必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合(%)	(H28) 66.3	73.0	89.5	93.0	95.5	100	103.6%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R元年度中	市町村	
② 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (本掲は、「施策項目21」)	(H28) 56.4	65.0	76.7	84.5	91.5	100	106.5%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R元年度中	小学校	
③ 多くの親が集まる機会を活用した子育て講座を実施している市町村の割合(%)	(H28) 98.9	100	100	100	100	100	87.7%	c	乳幼児及び就学時検診時等の保護者を対象とした学習機会の実施状況調査	道教委	R2年度中	市町村	
評価結果	(a) 指標数 2	(b) 指標数 0	(c) 指標数 1	(d) 指標数 0	定量評価		B	d評価に対する今後の取組					

施策項目 19 学校と地域の連携・協働の推進



生涯学習課
(現社会教育課)
のウェブサイト

【評価結果】

【担当課:生涯学習課(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)】

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	0	0	0
d 評価となった指標					

定性評価	進展あり
------	------

昨年度末から続くコロナ禍の状況において、学校の行事、地域での活動等の中止など地学協働の活動の場が減少しており、コーディネーターの確保についても十分とは言えない状況が見られた。今後は感染症対策を行いながら、地学協働の活動や人材確保等の取組を継続していく必要がある。

このような状況ではあるが、コミュニティ・スクール（以下「CS」という。）の導入促進と取組の充実に向けて、地域と学校の連携促進協議会の開催やCSアドバイザーの市町村への派遣、CS通信の発行などを通じて、制度内容や取組事例、成果等について普及啓発を図った。その結果、CSの導入状況は、前年度と比較して、15.9ポイント増加しており、学校と地域が連携・協働した取組が進むなど、施策の進展が見られる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)地域の教育力を活かした学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（CS）は年々増加しているが、地域や学校種により導入に違いが見られる状況 <p>(2)地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況
---------	--

(1)地域の教育力を活かした学校づくりの推進	
【P】	<p>①・CSの導入促進と取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進
【D】	<p>①・教育委員会職員、教職員及び地域住民を対象とした「地域と学校の連携推進協議会」を開催（8月～11月 道内6ブロックで実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等からの要請に応じて北海道CSアドバイザーや本庁職員を派遣（4回） ・CS通信やCS実践事例集を作成し、CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進に関する情報提供・理解啓発（CS通信発行回数16回） ・公立高等学校長会及び特別支援学校長会、副校長・教頭会において、学校運営協議会設置促進に関する情報提供・理解啓発 ・道立高等学校7校、特別支援学校6校に、新たに学校運営協議会を設置
【A】	<p>①・引き続き、学校の特性や特色を生かしたCSの導入促進及び取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い地域住民の参画を得た教育活動を組織的・継続的に進めるための人材の育成 ・「地域創生に向けた高校魅力化の手引」を活用し、地域と連携・協働した魅力ある高校づくりの推進に向けた情報提供・理解に向けた啓発 ・コロナ禍により会議の開催が困難な場合は、Web会議システムを活用するなどして委員から意見を聴取
【C】	<p>①・地域と学校が目標やビジョンを共有するためにコーディネート役を担う人材を学校運営協議会に参画させる必要性の周知が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校を緩やかにつなぐ役割を担う地域コーディネーターを育成する仕組みが必要 ・道立高等学校のCS導入率が10.3%であり、全国平均の18.9%と比べて低いことから一層の導入促進が必要 ・コロナ禍により、委員会の開催が困難な状況においても、学校運営の改善に向けた意見を聴取することが必要 ・地域住民等との協働活動が実施困難な状況においても、学校の教育活動などを周知することが必要
(2)地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進	
【P】	<p>①・地域の実情に応じた子どもの活動拠点づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育資源等を活用したプログラム開発
【D】	<p>①・補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施（放課後子供教室：63市町村、子供未来塾：17市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域学校協働活動推進会議を開催 ・放課後活動推進協議会を開催（道内4ブロック） ※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子どもへの支援の在り方を含めた専門的な講義や演習、オンライン研修の実施◆ ・地域学校協働活動実践事例集を作成 ・地域の教育資源等を活用したプログラム開発（ネイバル全施設で38事業）
【A】	<p>①・協働活動支援員等を対象に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子どもへの支援の在り方を含めた専門的な講義や演習を行う研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉部と連携して実施している研修会において、日常の取組や現状と課題の交流等を通して各地域における活動の推進につながる事例発表・情報交流を実施
【C】	<p>①・全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校を核とした地域の様々な機関や団体、企業等との連携・協働による創意工夫ある取組が一層充実するよう、活動に関わるコーディネーターと地域人材の育成・活用が必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか」という質問に対して、「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 82.9	-	88.0	-	98.0	100	-	-	全国学力・学習 状況調査	文科省	※令和2 年度、新 型コロナ ウイルス 感染症の 影響によ り調査中 止のため 指標の評 価は実施 しない。	公立小・ 中・義務 教育学校
	中	(H29) 71.3	-	82.0	-	90.0	100	-	-				
② コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等の調査において、コミュニティ・スクールが導入されている公立学校の割合(%)	全校種	(H29) 9.8	20.0	35.0	50.0	74.6	80.0以上	118.8%	a	コミュニティ・ スクールの導 入・推進状況	文科省	R2.7.1	幼稚園を 除く公立 学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	A	d評価に対 する今後の 取組						
	1	0	0	0									

施策項目 20 学びのセーフティネットの構築



義務教育課の
ウェブページ

[評価結果]

【担当課: 義務教育課(教育政策課、高校教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課)】

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	2	0	0	0
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

学びのセーフティネットの構築に向けて、就学に係る経済的支援の推進、相談機能と支援体制の充実、多様な学習機会の提供や子ども居場所づくり、各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供が課題となっていることから、各種制度について文書やリーフレットによる周知、市町村のスクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という。）を1市1名を拡充するなどしたほか、教育機会の確保に向けた資料を作成し、道内市町村へ配布したところであり、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 就学に係る経済的支援の推進 ・経済的な理由で、就学の機会が損なわれるようなことがないよう、経済的支援の充実を図ることが必要
	(2) 相談機能と支援体制の充実 ・スクールソーシャルワーカー（SSW）と連携した対応の意義についてさらに周知を進め、SSWの配置を一層促進することが必要
	(3) 多様な学習機会の提供や子どもの居場所づくり ・すべての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要 ・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生等への学習支援を行うことが必要 ・戦後の混乱や生活困窮、病気などの理由で義務教育を受けることができなかった方々などに対し、教育の機会を確保していくことが必要
	(4) 各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供 ・「北海道子どもの生活実態調査」（H28道と北海道大学が実施）では、「ひとり親世帯や年収が低い家庭ほど、各種の支援制度を知っている割合が低い」という結果

(1) 就学に係る経済的支援の推進	
【P】	① 就学に係る経済的支援の推進
【D】	① 就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会への文書による働きかけ ・就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを改正 ・就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付するとともに、高校教育課HPに掲載 ・特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校に配付 ・保護者向け資料を配付するとともに、特別支援教育課HPにおいて、特別支援教育就学奨励費について掲載 ・特別支援学校の教職員を対象とした研修会等において、特別支援教育就学奨励費について説明
【A】	① 市町村におけるきめ細かな広報活動等の促進に向けた市町村教育委員会への情報提供や働きかけの継続 ・就学支援金、奨学のための給付金及び特別支援教育就学奨励費の制度に関する学校への理解促進の継続及び保護者向け資料の適宜見直しによる保護者への理解啓発
【C】	① 就学援助制度の活用・充実を図るための制度の適切な運用やきめ細かな広報等の取組の促進が必要 ・就学支援金及び奨学のための給付金の制度について、保護者の理解不足による申請漏れがないよう、理解啓発資料の充実が必要 ・特別支援教育就学奨励費の制度について、保護者の理解が深まるよう、周知内容や方法の更なる工夫が必要
(2) 相談機能と支援体制の充実	
【P】	① スクールソーシャルワーカー実践事例集の一冊の充実及び各種会議における周知
【D】	① 学校向けリーフレットの作成、実践事例集の改訂、エリアスパーバイザー等による周知活動
【A】	① スクールソーシャルワーカー活用事業の更なる普及に向け、実施体制の見直しも含め検討
【C】	① スクールソーシャルワーカーについては、十分な活用が図られていない状況も見られることから、市町村等への更なる周知が必要

(3) 多様な学習機会の提供や子どもの居場所づくり			
[P] ①地域の実情に応じた子どもの活動拠点づくりの推進 ②学習支援員の派遣による北海道高等学校学校サポーター派遣事業 ③義務教育段階の教育を十分に受けることができなかった方々などに対する教育機会の確保に向けた市町村教育委員会などと連携した取組 次年度へ	①地域の実情に応じた子どもの活動拠点づくりの推進 ②学習支援員の派遣による北海道高等学校学校サポーター派遣事業 ③義務教育段階の教育を十分に受けることができなかった方々などに対する教育機会の確保に向けた市町村教育委員会などと連携した取組	①・市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施（放課後子供教室：63市町村、子供未来塾：17市町村） ・放課後活動を支える人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う放課後活動推進協議会を開催 ②高等学校において、学習の定着や学習意欲が十分でない生徒を支援する学習サポーターを9管内17校に派遣 ③・夜間中学等に関する協議会の開催（年2回） ・市町村向け資料「公立夜間中学設置等による教育機会の確保に向けて」を作成し、道内市町村へ配布	[D]
	[A] ①・協働活動支援員等を対象に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子どもへの支援の在り方を含めた専門的な講義や演習を行う研修会の実施◆ ・保健福祉部と連携して実施している研修会において、日常の取組や現状と課題の交流等を通して各地域における活動の推進につながる事例発表・情報交流を実施 ②学習支援員の派遣による成果等を踏まえた派遣校数や派遣回数の決定 ③・道内の各地域における教育機会の確保に向けた検討の更なる促進 ・更なる認知度向上に向けた公立夜間中学に関する周知の継続	①・地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、様々な事情により厳しい状況にある子どもたちに、きめ細かな対応・支援が必要 ・全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要 ②学習支援員については、活用状況や成果等の検証を踏まえた派遣が必要 ③・市町村向け資料の活用状況の把握による各地域のニーズに応じた教育機会の提供の在り方に関する検討の促進が必要 ・夜間中学に関する認知度向上に向けた取組が必要	[C]

(4) 各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供			
[P] ①知事部局と連携し、各種支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供 次年度へ	①知事部局と連携し、各種支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供	①・知事部局と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた個人に対する支援制度周知パンフレットに家計急変世帯に対する高校生等奨学給付金等の支援制度を掲載 ・教育支援の制度概要等について、道教委広報「ほっとネット」巻号に掲載	[D]
	[A] ①知事部局と連携した継続的な情報提供及び右記の検証を踏まえた一層効果的な支援制度に係る周知の実施	①総合的な情報提供の結果として、各種支援制度の認知度が着実に向上しているかについての検証が必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 生活状況に関するアンケート調査中、年収300万円未満の各階層において、就学援助制度などの制度やサービスを全く知らなかったとする保護者の回答率(%)	年収100～200万円未満	(H28) 33.2	-	28.6	23.9	19.3	14.6	10.0未満	111.6%	a	道教委	R3.3.31	公立小・中・高等学校の児童生徒の保護者
	年収200～300万円未満	(H28) 30.2	-	26.0	-	9.9	-	-	102.2%	a			
評価結果	(a) 指標数	2	(b) 指標数	0	(c) 指標数	0	(d) 指標数	0	定量評価	A	d評価に対する今後の取組		